

会 報

第 577 号

平成 11 年 10 月 15 日

全 国 市 長 会

目 次

◎ 会のうごき	1
○ 諸会議の経過	1
◇ 理事会	1
◇ 財政分科会・都市税制調査委員会合同会議	8
◇ 社会文教分科会、国民健康保険対策特別委員会、保健・福祉 対策研究委員会合同会議	8
◇ 松くい虫対策推進会議	9
◇ 廃棄物処理対策特別委員会	9
◇ 都市計画制度の見直しに関する懇談会	10
◇ 水産都市協議会役員会	10
◇ 支部・都道府県市長会事務局長会議	11
◇ 全国民間空港関係市町村協議会事務担当者研修会	11
○ 第 8 次全国市長会代表日中友好訪問団が帰国	12
◎ 中央社会福祉審議会	12
◎ 市町村長及び市町村議会議長自治大臣表彰式	13
◎ 日本都市センター「第 1 回都市防災推進セミナー」参加者募集	13
◎ 3 市に災害救助法が適用される	15

全 国 市 長 会
(調 査 広 報 部)

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

電 話 03-3262-2316 (直通)

FAX 03-3263-5483

(毎月 1 日・15 日発行)

(再生紙使用)

◎ 市長の選挙	15
◎ 速報の発行	15
◎ 行事予定	15

◎ 会のうごき

○ 諸会議の経過

◇ 理事会

10月6日、全国都市会館において理事会を開催した。

まず、赤崎会長あいさつの後、エコノミストの植草一秀氏から「日本経済の現状と展望」と題して講演が行われた。

次いで、秋本事務総長から①平成12年度地方関係予算要求概要、②諸会議の開催状況等、③市長の就退任等、④平成11年度秋季支部市長会議等の開催予定、⑤第8次全国市長会代表日中友好訪問団の訪中、⑥海外都市行政調査団の派遣、⑦日米市長交流会議の開催、⑧災害救助法の適用、⑨事務局人事等について報告があり、了承された。

協議に入り、「平成12年度都市税制改正に関する意見（案）」について財政分科会及び都市税制調査委員会委員長の細田志木市長から提案理由の説明があり、これを原案どおり決定した（別記1）。引き続き、「介護保険制度に関する意見（案）」について社会文教分科会及び保健・福祉対策研究委員会副委員長の杉浦安城市長から提案理由の説明があり、これを原案どおり決定した（別記2）。

会議終了後、早速、赤崎会長と副会長の上野登別市長、酒井福井市長、星野座間市長、三好福山市長が自治省の橋政務次官に直接面談のうえ要望を行った。

なお、本会議に先立ち、正副会長会議を開催し、理事会の運営等について協議した。

(別記 1)

平成 12 年度都市税制改正に関する意見

平成 11 年 10 月
全 国 市 長 会

都市財政は、不況による税収減のほか、経済対策による相次ぐ減税によって税収が大幅に落ち込み、さらに数次にわたる景気対策の実施によって公債償還費が急増するなど、危機的ともいうべき厳しい状況にある。

一方、都市自治体としては、介護保険の実施などの高齢者対策、ダイオキシン問題やリサイクル推進を含む廃棄物対策、中心市街地の活性化、災害に強い安全なまちづくりなど極めて多くの課題に直面している。

このような状況の中で、先般、いわゆる地方分権推進一括法が成立した。21 世紀を目前にして、今後、分権型社会の実現がより強く求められるようになり、都市自治体の責務は一段と重大なものになると考えられる。

したがって、国、地方を通ずる今後の税制においては、都市自治体が市民生活の安心、安定の確保、個性豊かな活力ある地域社会の形成などにおいてその責務を十分に果たすことができるよう、必要な税源が安定的に確保されなければならない。

このような認識のもとに、平成 12 年度の税制改正にあたっては、下記事項について必要な措置を講ずるよう要請する。

記

1 税源移譲等による都市税源の充実強化について

分権型社会の進展に伴う都市自治体の役割の高まりを視野に入れつつ、地方の歳出規模と地方税収入の乖離を縮小するため、所得税から個人住民税への、また、消費税から地方消費税への税源移譲等を含む抜本的な税制改正を進め、

都市税源の充実強化を図ること。

2 個人住民税の充実確保について

- (1) 市町村の基幹的税目である個人住民税は、これにより地域社会の費用を住民が広く応能・応益負担している税であり、安定性と伸長性を有する極めて重要な税源であることを踏まえてその充実を図ること。
- (2) 利子・配当所得に対する課税のあり方については、税負担の公平を図る見地から、適切な見直しを行うこと。
- (3) 個人住民税均等割の納税義務を負う夫と生計を一にする妻に対する均等割など均等割の非課税措置を見直すこと。
- (4) 生命保険料控除及び損害保険料控除については、その創設目的に鑑み廃止を含めた見直しを行うこと。

3 法人住民税の充実確保について

- (1) 法人所得課税については、極めて重要な都市税源であることから、市町村の配分割合を充実すること。なお、法人事業税への外形標準課税制度の導入にあたっては、導入する外形基準の内容に応じ、法人住民税等関連する税制の取扱いについても検討すること。
- (2) 法人住民税均等割の税率を引き上げること。
- (3) 日本銀行の国庫納付金は、課税所得の算定上損金に算入されることとされているため、国庫納付金の多寡によって法人関係税に大幅な変動を来たすことになっているが、このことについては基本的な見直しを行い、都市が安定した税収入を確保できるように措置すること。

4 固定資産税の安定的確保について

- (1) 固定資産税については、都市の基幹的税目であることから、平成12年度

評価替えにあたっては、適切な措置を講じつつ、厳しい都市財政の状況を踏まえその安定的確保を図ること。

- (2) 土地評価の均衡化適正化を図り、適切な評価を行うため、地価公示地点の標準地点数をさらに拡充し、地点を継続するとともに、その設定にあたっては、市町村の意見を十分に反映させること。

また、都道府県地価調査における基準地点数についても拡充を図ること。

- (3) 固定資産税に係る評価・課税制度については、納税者が理解しやすく、併せて税務事務の円滑化に資するようさらに配慮すること。

5 特別地方消費税廃止後の代替措置について

特別地方消費税については、平成11年度末で廃止されることとされているので、廃止に伴う代替措置を講ずること。

6 ゴルフ場利用税の充実強化について

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在都市にとって貴重な財源であることから、関連する財政需要を考慮して同税の充実強化を図ること。

7 事業所税の充実について

事業所税については、都市環境の整備を推進するため、資産割の税率を引き上げるとともに、新增設分については、免税点の引下げなど見直しを行うこと。

8 軽自動車税の改善充実について

- (1) 軽自動車税の税率については、相当期間据え置かれていることから、各税率を引き上げること。

なお、自動車税との負担均衡を考慮すること。

- (2) 原動機付自転車については、徴税効率が極めて低いことに鑑み、課税方法、

課税対象等課税のあり方について早急に実態に見合った見直しを行うこと。

9 市町村道路財源の充実強化について

市町村道の整備水準及び市町村道に係る特定財源比率は、国に比し依然として低い現状に鑑み、自動車重量譲与税等の市町村への配分割合を引き上げるなど市町村道路財源の充実強化を図ること。

10 定額課税の見直しについて

相当期間にわたって税率が据え置かれている次の定額課税については、税負担の均衡、物価水準の推移等を勘案し、見直しを行うこと。

- (1) 入湯税の標準税率を引き上げること。
- (2) 特別とん税の税率を引き上げること。

11 非課税措置等の整理合理化について

税負担の公平確保の見地から、地方税における非課税等特別措置については、より一層の整理合理化を図ること。

特に、固定資産税等の非課税、課税標準の特例については、引き続き見直しを図ること。

また、国税における租税特別措置についても、引き続き見直しを行い、廃止又は縮減合理化措置を講じ、地方税源の確保を図ること。

12 政令指定都市及び中核市への税制上の措置について

政令指定都市においては、国・道府県道の管理その他の事務配分の特例が設けられていることから、これらに見合う税制上の特例措置を充実すること。

また、中核市についても、事務配分の特例等実態に即した税制上の特例措置を設けること。

13 航空機燃料譲与税の充実について

空港関係市町村における航空機騒音対策事業、周辺整備事業等に要する経費が増大していることに鑑み、航空機燃料税の税率を引き上げるとともに、市町村に対する配分を充実すること。

14 税制の簡素化及び税務事務の効率化について

都市税制に対する住民の理解と信頼をより確かなものとしていくためには、税負担の公平を確保するとともに、住民に分かりやすい簡素な制度とし、併せて納税者の事務負担の軽減等を図り、税務執行の効率化を図ることが必要である。

こうした観点から、税制上必要な措置を講じるとともに、関係各省庁（国税庁、社会保険庁、法務局等）・都道府県・都市間の税務協力体制を充実すること。

（別記２）

介護保険制度に関する意見

平成１１年１０月６日
全 国 市 長 会

明年４月からの介護保険制度の施行に向け、都市自治体は、１０月から要介護認定業務を開始するなど、目下懸命に準備を進めているところである。

ところが、保険料の算定に大きく関わる明年度関係予算の概算要求内容が未だ確定しないなど、国において措置すべき重要な事項のうちに未確定なものが多く、そのため、制度の施行準備が一層困難となっている。

本会は、介護保険制度の円滑な施行のために必要な条件整備についてくり返し

要請してきたが、国においては、このような実情を十分考慮され、制度を創設した国の責務として、ひきつづきそれらの事項について速やかに必要な措置を講ずるとともに、明年度予算の編成においては、下記事項について万全の措置を講ずるよう重ねて強く要請する。

記

1. 厚生省においては、去る7月、介護保険による給付総額及び保険料の試算額を発表し、1号保険料の額については月額2,885円との見込みを明らかにした。しかし、この試算にはその後における介護報酬の額の決定や現実に行われる介護サービスの給付などより高額になることが懸念される多くの変動要素があると考えられるので、今後、さらに的確な見積りを行ったうえ必要な予算措置を講ずるとともに、将来、見積りを上まわる保険給付が生じた場合は、速やかに精算を行う等介護保険制度の健全な運営を確保するために必要な措置を講ずること。
2. 介護保険制度関係予算については、概算要求後においても未だ確定せず、今後、予算編成過程で検討することとされているが、このような状況のもとでは、都市自治体は、責任をもって保険料の試算額を市民に示すことができないなどこれに伴う苦心がさらに加わっているところである。従って、国においては、介護保険制度の円滑な運営を確保するとの観点からも都市自治体の意向に沿いながら早急に予算の具体的な内容を決定すること。

また、その場合、保険料が相当高額にのぼると見込まれることを踏まえ、かねて本会が主張しているように、国の調整交付金5%は国の負担25%の別枠とし、また、財政安定化基金は国及び都道府県の負担とするほか、低所得者対策、認定外高齢者対策、介護サービスの基盤整備、運営事務費等についても必要かつ十分な措置を講ずること。

3. 国民健康保険については、医療費の増高がつづくなかで、最近、失業者の

増加に伴う加入者の増加が見込まれ、その運営が一段と困難になることが予想されている。そのような状況のもとで介護保険制度が施行されるが、2号保険料の負担追加によって収納率がさらに低下し、これによって国保の運営が一層困難になることが強く懸念されている。このような2号保険料の負担に伴う国保運営上の問題についても十分な財政措置を講ずること。

◇ 財政分科会・都市税制調査委員会合同会議

財政分科会（委員長・細田志木市長）及び都市税制調査委員会（委員長・細田志木市長）は、10月6日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

委員長あいさつの後、自治省税務局の小室企画課長から当面する地方税制の課題について説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

続いて、「平成12年度都市税制改正に関する意見（案）」について審議を行い、原案のとおり採択するとともに、理事会に提出することとした。

最後に、今後の運営について協議を行い、次回の財政分科会は11月10日に開催することとし、明年度の政府予算等に関する要望案について審議を行うこととした。

◇ 社会文教分科会、国民健康保険対策特別委員会、保健・福祉対策研究委員会合同会議

10月6日、全国都市会館において、社会文教分科会（委員長・喜多守口市長）、国民健康保険対策特別委員会（委員長・松尾高知市長）、保健・福祉対策研究委員会（委員長・喜多守口市長）の合同会議を開催した。

社会文教分科会及び保健・福祉対策研究委員会委員長の喜多守口市長並びに国民健康保険対策特別委員会委員長の松尾高知市長のあいさつの後、厚生省の堤審議官から「介護保険制度をめぐる最近の動向について」、同省の渡邊国民健康保険課長から「医療制度の抜本改革について」、同省の宮島総務審議官か

ら「平成12年度厚生省予算概算要求について」それぞれ説明を受け、質疑応答を行った。

続いて、「介護保険制度に関する意見（案）について」審議を行い、原案どおり採択するとともに、これを同日午後開催の理事会に提案することとした。

次に、医療保険改革問題研究会の検討事項について事務局より報告を行い、了承を得た。

最後に、今後の運営について協議を行い、今回は11月10日に社会文教分科会、国民健康保険対策特別委員会、保健・福祉対策研究委員会の合同会議を開催し、平成12年度国の施策及び政府予算等に関する要望等について審議を行うこととした。

◇ 松くい虫対策推進会議

松くい虫対策推進会議（委員長・水谷伊勢市長）を、10月6日、全国都市会館において開催した。

委員長あいさつの後、来賓の林野庁の田家次長からあいさつをいただくとともに、同庁の小栗森林保護対策室長から平成12年度松くい虫対策関係予算の概算要求状況等について説明を聴取し、質疑応答を行った。

続いて、事務報告及び委員の補充について報告を行い、了承された後、欠員となっている副委員長に毛塚佐野市長を選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、松くい虫対策関係予算の確保のため、決定した要望に基づき委員各市長が地元選出国會議員に対して実行運動を行うとともに、必要に応じ正副委員長と協議の上、適宜、適切に要望運動を展開していくこととした。

◇ 廃棄物処理対策特別委員会

廃棄物処理対策特別委員会（委員長・西尾鳥取市長）を、10月6日、平河

町マツヤサロンにおいて開催した。

委員長の西尾鳥取市長のあいさつの後、厚生省の飯島環境整備課長から、「平成12年度廃棄物処理関連施策」について、また、環境庁の金井環境リスク評価室長から、「ダイオキシン類対策特別措置法の概要等」について説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

次いで、事務報告を行った後、今後の運営について協議し、次回の委員会を11月10日に開催し、各支部市長会から提出される廃棄物関係議案を踏まえ、平成12年度国の施策及び予算に関する要望について審議することとした。

◇ 都市計画制度の見直しに関する懇談会

現在、国において都市計画制度の見直しの検討が行われていることから建設省との意見交換を行うため、10月6日、全国都市会館において経済分科会分属役員市長を中心に標記懇談会を開催した。

懇談会では、経済分科会委員長の堀川姫路市長が座長となり開催のあいさつを行った後、建設省都市局の加藤都市計画課長から都市計画中央審議会基本政策部会計画制度小委員会が取りまとめた「都市計画制度の見直しに当たって」（発経第126号、平成11年10月4日付参照）について説明を聴取した。

次いで、意見交換に入り、出席市長からは小委員会報告を中心に各都市の実情を踏まえた意見の開陳があった。

◇ 水産都市協議会役員会

水産都市協議会（会長・黒見境港市長）は、10月6日、全国都市会館において役員会を開催した。

会長あいさつの後、水産庁の北原漁政課長から、平成12年度水産関係予算の概算要求状況等について、説明を聴取した。

引き続き議事に入り、「水産関係予算の確保に関する要望（案）」について

協議した結果、これを原案どおり決定し、関係方面に要望することとした。

次に、今後の運営について協議した結果、決定した要望に基づき、水産関係予算の確保に向け、関係方面に対し要望運動を行うこととし、大蔵原案内示以降については、状況に応じて適宜対応していくこととした。

◇ 支部・都道府県市長会事務局長会議

10月6日、全共連ビルにおいて、支部・都道府県市長会事務局長会議を開催した。

秋本事務総長あいさつのあと、事務局から、現在、本会が取り組んでいる情報化の検討状況、即ち①従来印刷物で配信していた会報を平成12年4月1日からファクシミリで配信することを考えている、②電子メールによる情報交流を促進する、③ホームページ上にメンバーズページを開設し都市関係者向けの情報を提供する、などについて説明を行った。

次に、各都道府県市長会事務局次席クラスを対象にした意見交換会を来年の2月頃開催したい旨説明を行った。

最後に、地方税制改正をめぐる最近の動向について説明を行った。

◇ 全国民間空港関係市町村協議会事務担当者研修会

全国民間空港関係市町村協議会（会長・松下伊丹市長）は、10月8日、那覇空港ターミナルビルにおいて、本協議会加盟市の事務担当者を対象とした標記研修会を開催した。

研修会では、会長の松下伊丹市長の主催者あいさつ及び親泊那覇市長（代理）の歓迎あいさつの後、来賓を代表して、運輸省大阪航空局那覇空港事務所の安部空港長からあいさつがあった。

次に、那覇空港ビルディング（株）の下地総務部長から「那覇空港ターミナルビル建設に至る経緯について」、また、自治省税務局市町村税課の望月理事

官から「航空機関係の税制について」と題し、それぞれ講演があった。

○ 第 8 次全国市長会代表日中友好訪問団が帰国

第 8 次全国市長会代表日中友好訪問団（団長・赤崎鹿児島市長、副団長・原岸和田市長、団員・能勢岩見沢市長、杉山むつ市長、石田犬山市長、野村萩市長、林宿毛市長、瀧口宗像市長及び事務局職員 2 名の一行 10 名）は、中日友好協会の招待により、9 月 25 日から 10 月 2 日までの 8 日間、上海、蘇州、昆明、北京の各都市を訪問し、日中友好の所期の目的を達成して無事帰国した。

一行は、上海では韓正上海市副市長、蘇州では陳徳銘蘇州市長、また昆明では、張成寅昆明市長等を表敬訪問するとともに、都市行政についてそれぞれ活発な意見交換を行った。

北京では、中華人民共和国成立 50 周年祝賀大会関連行事に参加するとともに、日中両国の相互理解と友好親善に努めた。

◎ 中央社会福祉審議会

中央社会福祉審議会（委員長・木村尚三郎東京大学名誉教授）の総会が、9 月 30 日、厚生省において開催された。

去る 8 月 10 日に厚生大臣から諮問された「社会福祉の増進のための関係法律の整備等に関する法律案（仮称）制定要綱」について審議の結果、これを諮問案どおり了承することとし、厚生大臣に対し答申書が提出された。

また、答申にあたっては、社会福祉基礎構造改革の実施に際して、地方公共団体等の実施体制や財源確保に支障を生じないようにすること等の諸点に十分留意することを強く求めている。

なお、本会からは、喜多守口市長（全国市長会社会文教分科会委員長）が参画している。

◎ 市町村長及び市町村議会議長自治大臣表彰

10月5日、平河町マツヤサロンにおいて、平成11年度市町村長及び市町村議会議長自治大臣表彰が挙行された。

表彰式では、中川行政局長から、永年在職（在職20年以上）の現市長5名、元市長10名に対し表彰状が伝達された。（第2次小淵内閣組閣当日にあつたため、行政局長が代行した。）

被表彰者は次のとおり。

中田鉄治・夕張市長、久慈義昭・久慈市長、増山道保・元宇都宮市長（故人）、駒野昇・元日高市長、松井旭・千葉市長、臼井千秋・元多摩市長、近寅彦・元新発田市長、栗原勝・元浜松市長、竹内弘・元半田市長、谷口義久・元亀岡市長、堀端宏・元藤井寺市長、塔下真次・元三田市長、小川亮・元徳山市長、林遠・宿毛市長、谷口義一・国分市長。

なお、式典には、来賓として和田参議院地方行政・警察委員長、赤崎本会会長などが臨席された。

◎ 日本都市センター「第1回都市防災推進セミナー」参加者募集

このセミナーでは、災害時の初動態勢のあり方に焦点を置き、重要性和問題点を再確認するとともに「震災時」をテーマに「初動態勢マニュアルの整備」・「地域コミュニティと行政のあり方」・「ボランティアとの連携」・「地域指導者の育成」の問題点を課題とし、市民生活の安全・安心を市民と協働して確保に取り組む都市自治体の対応のあり方を探ります。

参加希望の方は、すでに各市へ送付しております参加申込書にご記入のうえ、10月29日までにお申し込みください。

記

1. 日 時 平成11年11月18日(木) 13:00から
平成11年11月19日(金) 12:00までの2日間
2. 場 所 日本都市センター会館 3F コスモスホール
3. 後 援 全国市長会、自治省消防庁、(社)全国市有物件災害共済会
4. 内 容
 - ・基調講演「初動態勢の重要性」
講師 丸山浩司 自治省消防庁防災課長
 - ・事例報告Ⅰ「静岡市の防災態勢」
講師 小林鉄也 静岡市総務部防災課長
 - ・一般講演Ⅰ「まちづくり協議会の在り方」
講師 野村勝 神戸市長田区細田・神楽まちづくり協議会会長
 - ・一般講演Ⅱ「災害救助犬の役割と初動組織」
講師 高橋出水 日本災害救助犬協会理事長
 - ・災害図上訓練(DIG)実習
コーディネーター 小村隆史 防衛庁防衛研究所教官
5. 参加費 3000円
6. 締 切 10月29日(金)
申込書受理後、参加証・会場案内図を郵送します。
7. 申込先 財団法人 日本都市センター 情報研修事業部
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1
TEL 03-5216-8798 (または8922)
FAX 03-3265-8224

◎ 3市に災害救助法が適用される

台風18号により、多くの被害が生じた3市に災害救助法が適用されました。
被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

山口市（山口県）9月24日付、北九州市（福岡県）9月24日付、熊本市（熊本県）9月24日付。

◎ 市長の選挙

（選挙日）	（市 名）	（市 長 名）	（当選回数）
10月3日	愛知県豊川市	なか の かつ ゆき 中 野 勝 之	新任（10月20日就任）
10月3日	熊本県玉名市	たか さき てつ や 高 崎 哲 哉	新任（10月30日就任）
10月10日	東京都あきる野市	田 中 雅 夫	再 選

◎ 速報の発行

10月4日 （第10号） 公共事業等の追加に伴う財政課長内かん等の送付について

◎ 行事予定

（月 日）	（時間）	（会 議 名）	（所 管）	（場 所）
10月14日（木） ～10月15日（金）	9:30	第61回全国都市問題会議	（調査広報部）	松 江 市
10月19日（火） ～11月1日（月）		欧州都市行政調査団	（調査広報部）	
10月27日（水）	12:00	港湾都市協議会役員会	（経 済 部）	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
11月1日（月） ～11月2日（火）	15:30	工業整備特別地域都市協議会秋季総会	（行 政 部）	福 山 市
11月4日（木） ～11月5日（金）	15:30	新産都市協議会秋季総会	（行 政 部）	新 潟 市

(月 日)	(時間)	(会 議 名)	(所 管)	(場 所)
11月 5日(金)	10:30	廃棄物処理対策特別委員会幹事会	(社会文教部)	全 国 都 市 会 館 第 3 会 議 室
	13:30	保健・福祉対策研究委員会幹事会	(社会文教部)	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
11月10日(水)	10:30	温泉所在都市協議会総会	(財 政 部)	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	(社会文教部)	全 国 都 市 会 館 第 3 会 議 室
	13:30	行政分科会	(行 政 部)	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
	13:30	財政分科会	(財 政 部)	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
	13:30	社会文教分科会、国民健康保険対策特別委員会、保健・福祉対策研究委員会合同会議	(社会文教部)	全 国 都 市 会 館 ホ ー ル A
	13:30	経済分科会	(経 済 部)	全 国 都 市 会 館 ホ ー ル B
	15:30	下水道事業委託自治体連盟役員会	(経 済 部)	日本都市センター会館 6 0 1
	16:00	同和対策特別委員会	(社会文教部)	全 国 都 市 会 館 第 3 会 議 室
11月11日(木)	10:00	街路事業促進会議	(経 済 部)	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
	12:00	正副会長会議	(企画調整室)	全 国 都 市 会 館 正 副 会 長 室
	13:30	理事・評議員合同会議	(企画調整室)	全 国 都 市 会 館 大 ホ ー ル
	15:30	全国雪寒都市対策協議会役員会	(経 済 部)	全 国 都 市 会 館 第 3 会 議 室
11月15日(月)	9:30	日米市長交流会議 —Cities 2000 in Tokyo—	(調査広報部)	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室